

## 平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

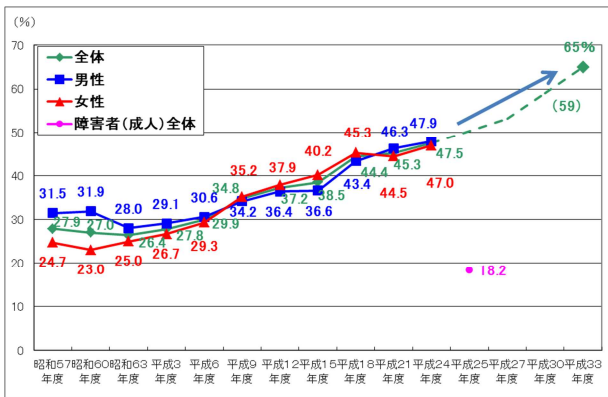
(文部科学省 27-11-2)

施策名	生涯スポーツ社会の実現
施策の概要	生涯スポーツ社会の実現に向け、国民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を整備する。

達成目標 1	年齢、性別、障害の有無を問わず、スポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、スポーツによる健康づくりの意識の醸成を図り、スポーツ参加人口を拡大する。						
達成目標 1 の設定根拠	「スポーツ基本計画」(平成 24 年 3 月文部科学省)に定める地域スポーツに関する重要な政策目標である。また、スポーツ庁の施策の柱の一つとして「スポーツを通じた健康増進」が掲げられている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度 ウは 25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
①成人の週 1 回以上のスポーツ実施率 (ア男性、イ女性、ウ障害者(成人)の週 1 回以上のスポーツ実施率)	45.3% (ア 46.3、 イ 44.5%、 ウ 18.2%)	— (—)	— (—)	47.5% (ア 47.9%、 イ 47.0%、 ウ—)	— (ウ 18.2%)	— (—)	65% (アイ 65%、 ウ)
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画(障害者のスポーツ実施率の目標値については、27 年度に実施予定の調査結果を踏まえて今後検討)					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
②スポーツを活用して「健康への意識が高まった」と回答した人の割合(事業参加者へのアンケート)	—	—	—	—	—	—	80%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
①総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合 (参考 i クラブ数、ii 会員数)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	71.4% (i 3,114 か所、 ii 1,338,965 人)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	78.2% (i 3,396 か所、 ii 1,418,165 人)	79.0% (i 3,493 か所、 ii 1,039,569 人※)	80.1% (i 3,512 か所、 ii 1,308,836 人)	90%
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	スポーツ基本計画(「各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市町レベルで設置されることを目標とした。)					

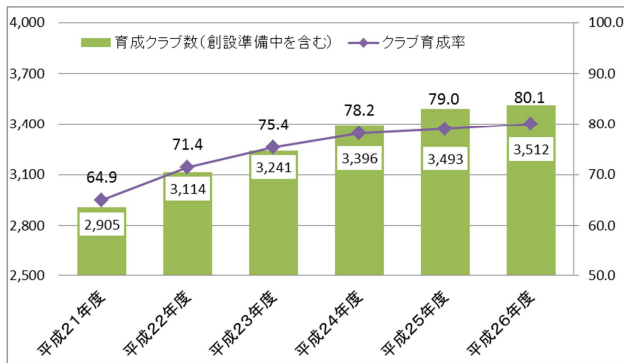
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
②充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）育成完了数	23か所	—	—	—	34か所	36か所	300か所程度
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画を踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏（全国300か所程度）を目安として育成する必要があるため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
③スポーツを通じた地域活性化推進事業（健康長寿社会等の創生）の参加者数	—	—	—	—	—	—	(27年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	27年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
④地域における障害者スポーツの普及促進に係る事業の実施地域数（都道府県・市町村）	—	—	—	—	—	—	60地域
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ庁の施策の柱の一つである「スポーツを通じた健康増進」に関する指標。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
⑤障害者スポーツ指導員数	22,216人	21,713人	21,924人	21,921人	21,500人	22,216人	30,000人
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	地域における障害者スポーツの普及のために重要な役割を担っている障害者スポーツ指導員に関する指標。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

【グラフ①：成果指標① 成人の週1回以上のスポーツ実施率】



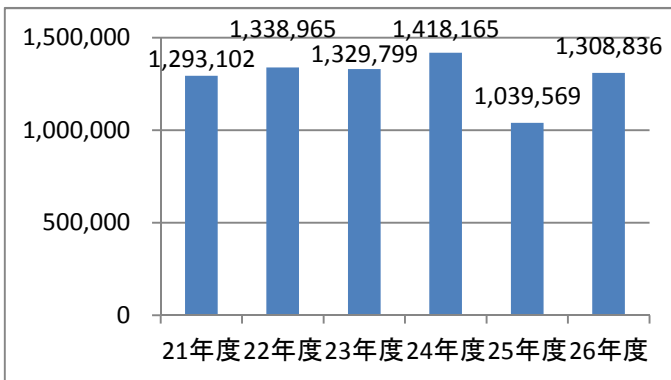
※1 成人一般の実施率は、「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和57年度～平成21年度内閣府、平成24年度文部科学省、平成24年度調査標本数3,000人）において、「この1年間に行った運動やスポーツ」としていずれかのスポーツを回答した者のうち、その1年間の実施日数として「週に1~2日（年51日~150日）」又は「週に3日以上（年151日以上）」を選択した者の数を有効回答数で割って算出したもの。  
 ※2 障害者の実施率は、「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究、平成25年度調査標本数4,671人）」の結果について、※1と同様の計算方法で算出したもの。

【グラフ②：活動指標① 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】



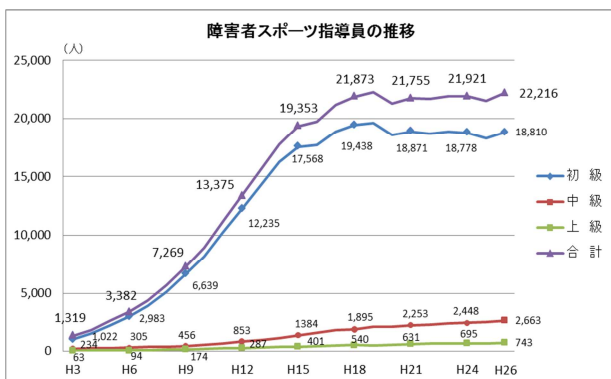
※平成23年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。  
 （文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成26年度調査対象47都道府県）

【グラフ③：活動指標① 総合型地域スポーツクラブ会員数】



※平成25年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。  
 （文部科学省「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成26年度調査標本数3,259クラブ）

【グラフ④：活動指標⑤ 障害者スポーツ指導員数】



○初級  
 18歳以上で、身近な障害のある人に、スポーツの生活化を促進する。  
 ○中級  
 主に都道府県レベルで活動する。（全国障害者スポーツ大会選手団のコーチ）  
 ○上級  
 主に都道府県レベルのリーダーとして活動する。（全国障害者スポーツ大会選手団の監督）  
 ※人数は各年12月31日時点  
 （公益財団法人日本障がい者スポーツ協会調べ）

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト (平成 23 年度)	92	0314
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503	0315
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	35	0316
コーチング・イノベーション推進事業 (平成 26 年度)	17	0323
全国障害者スポーツ大会開催事業 (平成 26 年度)	81	0326
日本障がい者スポーツ協会補助 (平成 26 年度)	246	0327
スポーツによる地域活性化推進事業 (平成 27 年度)	306	新 27-0030
地域における障害者スポーツ普及促進事業 (平成 27 年度)	131	新 27-0031
体育・スポーツ施設に関する調査研究 (平成 27 年度)	12	新 27-0032
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	42	新 27-0033
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (スポーツ・レクリエーション活動の支援) (平成 23 年度)	85	045
スポーツ政策の戦略的立案基盤の強化 (平成 22 年度)	7	0317
スポーツ施設等安全管理推進事業 (平成 23 年度)	5	0318
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
文部科学省設置法の一部を改正する法律案 (平成 27 年度)	スポーツに関する施策を総合的に推進するため、文部科学省の外局としてスポーツ庁を設置する。そのために、文部科学省の任務既定・所掌事務規定を改正するとともに、スポーツ庁の設置及びその任務・所掌事務を定めるもの。平成 27 年 5 月 13 日に成立、同月 20 日に公布。	スポーツ・青少年企画課
達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
体力づくり強調月間 (昭和 44 年度)	体力づくり運動の普及及び推進を図るため、毎年 10 月を体力づくり強調月間とし、広く国民に健康・体力づくりの重要性を呼び掛ける運動を展開している。	スポーツ振興課
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 (昭和 63 年度)	実施生涯スポーツ振興のための現状及び課題について、研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ振興の気運の醸成を目的とする。	スポーツ振興課
生涯スポーツ功労者表彰及び生涯スポーツ優良団体表彰 (昭和 43 年度)	地域または職域におけるスポーツの健全な普及及び発展に貢献し、地域におけるスポーツの振興に顕著な成果を上げたスポーツ関係者及びスポーツ団体を表彰する。	スポーツ振興課

スポーツ推進委員功労者表彰（昭和 57 年度）	スポーツ推進委員（体育指導委員を含む。）として地域スポーツの推進に功績顕著な者を表彰する。	スポーツ振興課
体力づくり優秀組織表彰（昭和 43 年度）	地域又は職種における保健・栄養の改善及びスポーツ・レクリエーションの普及運動（体力づくり運動）を推進し、顕著な成果を上げている組織を表彰する。	スポーツ振興課
「体育の日」中央記念行事（昭和 52 年度）	国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「体育の日」に、スポーツ・レクリエーションの楽しさや喜びを体験することにより、日常生活の中で主体的に運動・スポーツに親しむことの重要性を広く啓発することを目的として、文部科学省並びにスポーツ関係団体等が一体となってスポーツイベントを開催するもの。	スポーツ振興課
関連する独立行政法人の事業		
名称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ振興くじ（toto）助成事業 （平成 14 年度）	<16,073>の内数	—
平成 26 年度評価書 からの変更点	<p>○一つにまとめていた達成目標を、スポーツ参加促進の観点とスポーツによる地域活性化のための環境整備の観点から二つの目標に整理した。</p> <p>○スポーツ庁設置も考慮し、重点施策の一つであるスポーツを通じた健康増進の観点を追加した。</p>	

達成目標 2	スポーツによる地域活性化を促進するための環境を整備する。						
達成目標 2 の 設定根拠	「スポーツ基本計画」（平成 24 年 3 月文部科学省）に定める地域スポーツに関する重要な政策目標である。また、スポーツ庁の施策の柱の一つとして「スポーツによる地域活性化」が掲げられている。						
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
① スポーツにより地域が活性化したと回答した自治体数（事業実施自治体へのアンケート）	—	—	—	—	—	—	(27 年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	—					
成果指標 （アウトカム）	基準値	実績値					目標値
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
② 地域スポーツコミッション等の数	23 団体	—	—	—	—	—	50 団体
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月閣議決定）に地域スポーツコミッション等の活動促進が盛り込まれていることを踏まえ、倍増以上を目標値として設定。					
活動指標 （アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	27 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	33 年度
① スポーツコミッションによって新たに創設したイベント等実施数（事業実施地域）	—	—	—	—	—	—	(27 年度の状況を踏まえて検討)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	—					

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
② 総合型地域スポーツクラブが創設されている市区町村の割合 (参考 i クラブ数、ii 会員数) 【再掲】	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	71.4% (i 3,114 か所、 ii 1,338,965 人)	75.4% (i 3,241 か所、 ii 1,329,799 人)	78.2% (i 3,396 か所、 ii 1,418,165 人)	79.0% (i 3,493 か所、 ii 1,039,569 人※)	80.1% (i 3,512 か所、 ii 1,308,836 人)	90%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画において、「各市区町村に少なくとも一つは総合型クラブが育成されることを目指す」とされていることから、市町レベルで当該スポーツクラブが設置されることを目標とした。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	33年度
③ 充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型地域スポーツクラブ（「拠点クラブ」数）【再掲】	23箇所	—	—	—	34か所	36か所	300か所程度
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	スポーツ基本計画踏まえ、運営面や指導面において周辺の地域スポーツクラブを支えることができる拠点クラブを広域市町村圏（全国 300 か所程度）を目安として育成する必要があるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【図①：地域スポーツコミッション等連携組織】（平成 27 年 2 月）

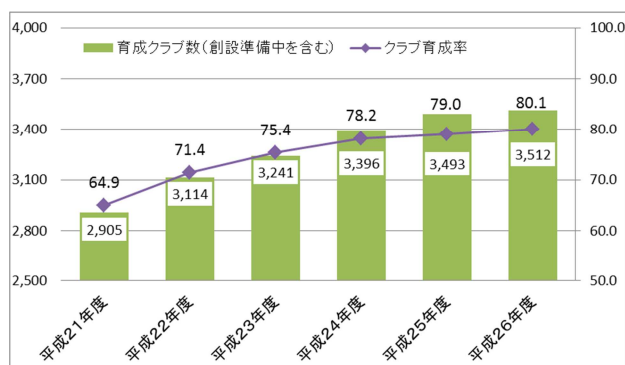
地域スポーツコミッション等連携組織



出典：文部科学省調べ

【グラフ②（再掲）：

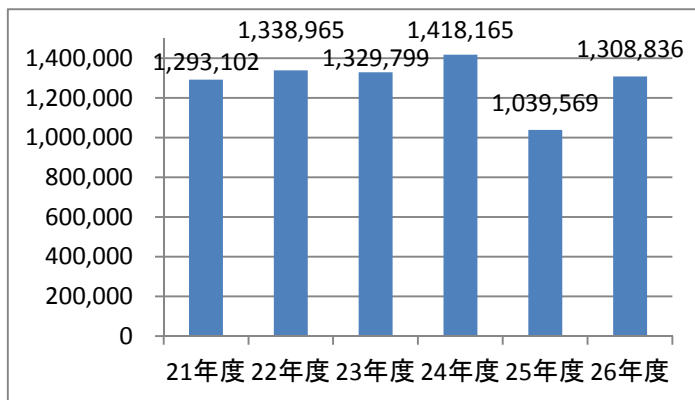
活動指標② 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数】



※平成 23 年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成 26 年度調査対象 47 都道府県）

【グラフ③（再掲）：活動指標① 総合型地域スポーツクラブ会員数】



※平成 25 年度は、一部の大型クラブからアンケートを回収できなかったため、人数が下がっている。

（文部科学省「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成 26 年度調査標本数 3,259 クラブ）

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト【再掲】 (平成 23 年度)	92	0314
スポーツによる地域活性化推進事業【再掲】(平成 27 年度)	306	新 27-0030

達成手段  
(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
文部科学省設置法の一部を改正する法律案 (平成 27 年度)	スポーツに関する施策を総合的に推進するため、文部科学省の外局としてスポーツ庁を設置する。そのために、文部科学省の任務既定・所掌事務規定を改正するとともに、スポーツ庁の設置及びその任務・所掌事務を定めるもの。平成 27 年 5 月 13 日に成立、同月 20 日に公布。	スポーツ・青少年企画課

関連する独立行政法人の事業

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ振興くじ (toto) 助成事業【再掲】(平成 14 年度)	<16,073>の内数	—

平成 26 年度評価書  
からの変更点

- 一つにまとめていた達成目標を、スポーツ参加促進の観点とスポーツによる地域活性化のための環境整備の観点から二つの目標に整理した。
- スポーツ庁設置も考慮し、重点施策の一つであるスポーツによる地域活性化の観点を追加した。

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分0	1,475,954 ほか復興庁一括 計上分0	2,322,068 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<6,086,800> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	1,432,646 ほか復興庁一括 計上分0	2,235,781 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	<b>執行額</b> <b>【千円】</b>		1,376,529 ほか復興庁一括 計上分0	2,173,861 ほか復興庁一括 計上分0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）						
名称	年月日	関係部分抜粋				
スポーツ基本計画	平成24年3月30日	第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策 2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備 7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進 等				
「日本再興戦略」改訂2014	平成26年6月24日	第二 二. テーマ4-②(3)① ・スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。				
まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成26年12月27日	III 2 (1) - (ウ) -④地域の歴史・街並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化 (略) スポーツについては、スポーツによる地域活性化に取り組む「地域スポーツコミッション」等の活動を促進して一層進展させるとともに、オリンピック・パラリンピックムーブメントを全国各地に波及させることにより、スポーツを地域資源とした地域の活性化を推進する。 (4) - (ア) -①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成 (略) また、文化・芸術・スポーツ、生涯学習活動などにより、地域コミュニティの活性化を図る。				
第189回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成27年2月12日	スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。				



政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

- ・「体力・スポーツに関する世論調査」（昭和 57 年度～平成 21 年度内閣府、平成 24 年度文部科学省）  
⇒[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa04/sports/1338692.htm)
- ・「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」（平成 25 年度文部科学省委託事業）  
⇒[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/suishin/1347306.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/1347306.htm)
- ・「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（文部科学省）  
⇒[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/club/](http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/)
- ・「指導者養成概要」（公益財団法人日本障がい者スポーツ協会）  
⇒<http://www.jsad.or.jp/training/>

有識者会議での  
指摘事項

—

主管課（課長名）

スポーツ・青少年局 スポーツ振興課 （森岡 裕策）

関係課（課長名）

スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 （白間 竜一郎）

評価実施予定時期

平成 28 年度、平成 31 年度